

# AIシナリオ分析で見る参院選後の物価動向と家計への影響

～2025 から 2027 年における 3 つのシナリオと個人が取るべき対応策～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

## 1.政治の遅延、経済の現実、そして個人の選択

先の国政選挙の結果、政局が流動化し、政策決定における合意形成が一層困難になったことにより、喫緊の課題である物価高への対策を巡る政治機能は著しく複雑化し、それに伴う政策決定の遅延や内容の希薄化は避けられないとの見方が大勢を占めている。

本レポートは、AI が複雑化した国内政治情勢と最新の経済データを用いて、独自の予測モデルを構築して分析した結果をもとにしている。各種指標は、実質賃金の目減りによる家計購買力の低下という厳しい現実を示唆している。政府が追加対策を模索する中、その実効性は、国会での審議や勢力間の駆け引きの行方に大きく影響される。しかし、AI の分析は、どのシナリオにおいても、公的支援のみに依存した生活防衛には限界があることを明らかにしている。

本稿では、AI が予測する未来像を提示すると共に、その中で個人が取るべき具体的な生存戦略を考察する。

## 2.AI による物価高対策シナリオ予測(2025 年後半～2027 年)

今回の分析では、最新の経済指標に政策決定プロセスの停滞がもたらす政治的影響（法案審議の遅延や政策の妥協点など）を加味し、2025 年後半から 2027 年の物価動向を予測した。AI は「与野党協議の進展度」「政府の政策実行リーダーシップ」「海外経済の動向」「日銀の政策変更の有無」の 4 要素の相互作用を分析し、次の 3 つのシナリオを導き出した（図表 1）。

図表1 AIによる物価対策シナリオ概要



資料: Google AI Studio より筆者作成

### 1)政策の遅延・小粒化シナリオ(発生確率: 65%)

発生確率が最も高いメインシナリオ(65%)である。この未来では、消費者物価上昇率は年率2.5%から3.5%という高い水準で推移し続けることになる。その最大の要因は、各党の利害が複雑に絡み合い、国会での意思決定が停滞する状況である。これにより、消費税減税のような抜本的な対策は封じられ、政府が実行できる財政出動は極めて限定的なものに留まる。結果として、物価上昇に賃金の上昇が追いつかず、実質賃金の目減りが常態化する。家計にとっては、明確な好転が見えないまま節約志向を続けざるを得ない「静かなる消耗戦」となり、政治への無力感と諦観が社会に広がっていく。

### 2)部分的協調による重点対策シナリオ(発生確率: 25%)

次に発生可能性が高いシナリオ(25%)では、物価上昇率は年率2.0%から3.0%と、メインシナリオよりはやや落ち着いた推移を見せる。これは、高騰する物価に対する国民世論の強い圧力を背景に、各党が政治的思惑を超えて、生活必需分野での部分的な協調が成立するケースである。具体的には、ガソリン補助金の延長や、エネルギー・食料品に的を絞った時限的な支援策がこれにあたる。これにより、家計の急激な悪化には歯止めがかかる。しかし、これはあくまで対症療法に過ぎず、他の品目での値上がりは続くため、根本的な生活の好転を実感するには至らない。

### 3)政治機能不全によるスタグフレーション・シナリオ(発生確率: 10%)

発生確率は10%と低いものの、社会に最も深刻なダメージを与えるのがこのリスク

シナリオである。この場合、物価上昇率は年率 3.5%を超え、最悪の場合 4.5%へと再加速する。引き金となるのは、国内の政治機能不全（政治の方向性が定まらないことによる重要法案審議の停滞）の中で、地政学的リスクの高まりなど新たな海外発のコストプッシュ圧力が日本経済を直撃する展開だ。政府・日銀への信頼は失墜し、有効な手を打てないまま深刻な景気後退に突入する。家計は、景気後退による所得減少と、制御不能な物価高騰という二重苦に直面し、特に低所得者層の生活は困窮を極め、社会的な不安定感が増大するリスクをはらむ。

### 3.家計への影響の数値的シミュレーション

図表 1 で示した各シナリオの家計への影響は、定性的な表現に留まっている。そこで、AI による追加シミュレーションを通じて、各シナリオが家計の購買力に与える影響をより具体的に可視化する。ここでは、物価変動の影響を考慮した「実質家計消費支出」が、2025 年を 100 として、その後どのように推移するかを予測した（図表 2）。

図表2 シナリオ別・実質家計消費支出の推移予測



資料：Google AI Studio より筆者作成

この数値が示すのは、国民の平均的な生活水準の未来図である。

政策の遅延・小粒化シナリオでは、高止まりする物価上昇に対し名目賃金の上昇が追いつかず、家計の実質購買力は徐々に、しかし確実に侵食されていく。指数は緩やかに低下し、生活が「じわじわと苦しくなる」現実を示す。

部分的協調シナリオでは、重点的な支援策が一部の支出を補うため、実質消費は何とか横ばいを維持する。生活水準はかろうじて保たれるが、この状況は政府の支援に大きく依存しており、その持続可能性には疑問が残る。

政治機能不全シナリオでは、制御不能なインフレと景気後退のダブルパンチにより、

実質購買力は急速に悪化する。指数は明確に低下し、多くの国民が生活水準の切り下げを余儀なくされる厳しい未来を暗示している。

このように、どのシナリオを辿るにせよ、我々の生活水準が劇的に向上する未来は描きにくい。この定量的予測こそが、次章以降で述べる「個人の自助努力」の重要性を裏付けている。

#### 4. 厳しい現実を直視し、個人の「生活防衛力」を高める

今回のAIによる予測は、今後の物価動向が、程度の差こそあれ、国民にとって厳しい状況であり続けることを示している。政治からの「救済」を漫然と待つだけでは、生活水準と資産価値は静かに侵食され続けるだろう。この現実を直視し、私たち一人ひとりが主体的に行動を起こすことこそが、未来を切り拓く唯一の道である。今こそ、以下の三位一体の戦略で個人の「生活防衛力」を抜本的に高める時であると考えられる（図表3）。

図表3 個人に求められる生活防衛戦略



資料：筆者作成

##### 1) 守りの徹底（家計の最適化）

まず着手すべきは、家計の徹底的な最適化である。これは、収入を増やすよりも即効性が高く、効果が持続する最も基本的な防衛策だ。具体的には、「固定費の聖域なき見直し」が不可欠となる。なんとなく契約し続けている通信プランや保険、利用頻

度の低いサブスクリプションは、真っ先に見直すべき対象である。これらの見直しで毎月の支出を恒久的に削減することによる効果は絶大である。また、日々の「変動費はインテリジェント化」する必要がある。ポイント経済圏やキャッシュレス決済を戦略的に活用し、単なる消費ではなく、支出を「価値」に転換する意識が求められる。さらに、政府や自治体が提供する補助金・給付金制度は、待っていては誰も教えてくれない。「公的支援の能動的活用」は権利であり、自ら情報を収集し、申請漏れを防ぐ情報リテラシーそのものが、現代における重要なスキルとなる。

## 2)攻めへの転換(稼ぐ力の強化)

守りを固めると同時に、収入を増やす「攻め」への転換が不可欠といえる。物価上昇を上回る賃金上昇が期待しにくい中、自身の市場価値を高める努力が求められる。その核となるのが「自己投資による市場価値向上」である。成長分野の専門知識やスキルを学ぶ「リスクリング」は、もはや一部の意識の高い層だけのものではない。自身のキャリアを見つめ直し、専門性を高めることで、昇進やより良い条件の職場への転職機会を創出する。同時に、「収入源の複線化」も現実的な選択肢となる。自身のスキルを活かした副業や兼業に挑戦することで、収入の柱を複数もち、経済的な安定性と精神的な余裕を手に入れることができる。

## 3)未来への布石(資産の防衛と形成)

短期的な家計改善だけでなく、中長期的な視点での資産防衛も不可欠だ。インフレ環境下で最も危険なのは、資産を「円預貯金」という単一形態で保有し続けることである。すなわち「インフレ負け」からの脱却が必要といえる。物価が上昇すれば、現金の価値は相対的に目減りしていくという現実を認識しておかなくてはならない。その上で、NISA 等を活用した「育てる資産形成」に踏み出すべきである。投資と聞くとリスクを懸念する声も多いが、重要なのは「長期・積立・分散」という原則を守ることである。少額からでも時間を味方につけてコツコツと長期的視点で資産を育てることで、インフレに強い資産ポートフォリオを構築し、未来の購買力を守ることができる。

政治が停滞する時代において、私たちの選択と行動こそが未来を決定づける。家計を徹底的に見直し、自らの市場価値を高め、そして資産を守り育てる。この三位一体の戦略を冷静に、そして迅速に実行できるかどうか、私たちの暮らしの未来を左右する分岐点となるだろう。